

第85期 中間報告書

平成20年3月1日 ▶ 平成20年8月31日



ELMO

株式会社 エルモ社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成20年3月1日から8月31日までの平成21年2月期中間期を終了いたしましたので、ここに第85期中間報告書をお届けし、当社の概況等につきご報告申し上げます。

当第85期中間連結会計期間（平成20年3月1日～8月31日）においては、期初に発生した急激な円高は早期に落ち着いたものの、原油価格は高止まりし、さらには米国金融不安の高まりで厳しい経済環境にありました。

しかしながら当社につきましては、前期より引き続き米国初等教育市場において書画カメラへの需要増加が拡大し、これに対し前年度に立ち上げた新レンズ工場ならびに本年1月より本格稼動したタイ組立工場での生産力増強で対応していくことができました。また、前期末に資本参加したSOA（サンヨーオーエー）グループによる販売活動が国内売上高の伸長に貢献いたしました。これらの活動により、売上高は9,543百万円（前年同期比59.3%増）となりました。利益につきましてはコスト低減も推進し、営業利益は515百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は512百万円（前年同期比39.8%増）の増益となりました。中間純利益は291百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

当中間報告書で詳しくご紹介させていただいておりますが、書画カメラの初等教育への活用は米国以外でも認識が深まってまいりました。より積極的に対応していくために、グローバルにマーケティング活動を強化・推進していく本社直轄の海外拠点を台北（8月）ならびにロンドン（10月）に設置いたしました。また、SOAグループと連携して映像ソリューション事業を含む国内販売の拡充・強化にも努めてまいります。米国サブプライム問題に起因した世界経済の混乱と落ち込みで厳しい環境は続きますが、当社の理念であります「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた」企業活動を推し進めてまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援の程、心よりお願い申し上げます。



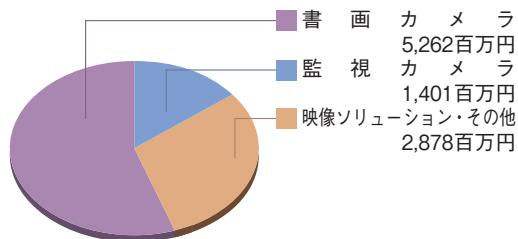
代表取締役社長 竹内 清

平成20年11月吉日

中間連結決算ハイライト

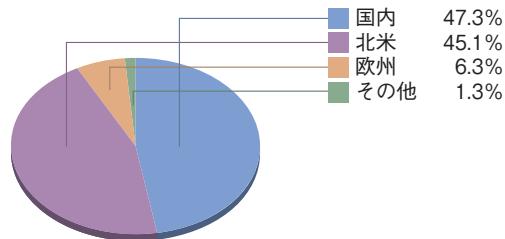
分野別売上高

第85期中間（平成20年8月期）



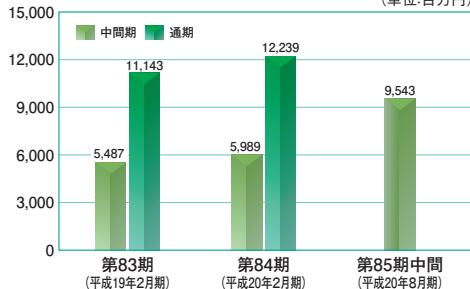
国内・海外の売上比率

第85期中間（平成20年8月期）



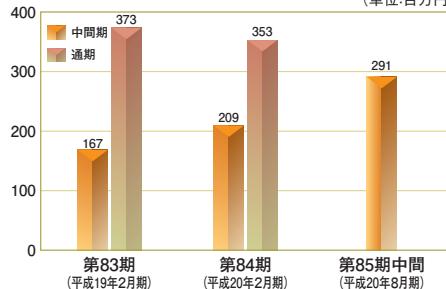
売上高

(単位:百万円)



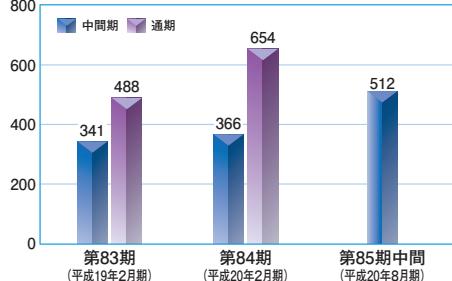
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



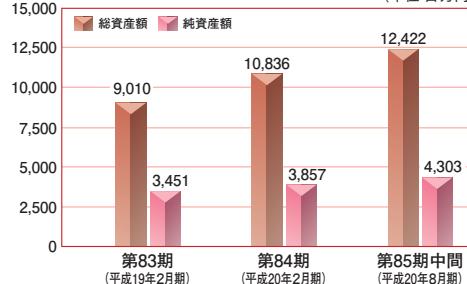
経常利益

(単位:百万円)



総資産額／純資産額

(単位:百万円)



書画カメラ

書画カメラとは、書類や立体物をテレビモニターやプロジェクターを介してそのまま画像でリアルタイムに映し出す映像入力機器で、拡大縮小が自在にできます。

「実物投影機」「資料提示装置」「ビジュアルプレゼンター」とも呼ばれています。

これまでは、大学の講義や企業の会議等で利用されることが主でしたが、最近では、効果の高いICT（※）機器のひとつとして小中学校の授業での活用へと需要が広がっています。

（※）ICTとは、Information（情報） & Communication（コミュニケーション） Technology（技術）の略語です。

授業で活用するICT機器には、パソコン、プロジェクター、書画カメラ等があります。

教科書や資料をそのまま映すのが基本的な使われ方ですが、小中学校の授業では、様々な用途で活用されています。



細かいものを大きく映す



立体物を映す



動きを映す



●小型書画カメラ L-1n



ローコストかつ高性能な製品で、小中学校を中心とした教育市場において、ICT活用授業が簡単に実践できる書画カメラです。

●高精細書画カメラ P30S



どんな資料も明るく高精細に映し出し、高性能・最高品質それでいて低価格かつ簡単操作な書画カメラです。ハイビジョンにも対応します。

監視カメラ



PTC-401C IP

コンビニエンスストアやマンションで利用されている監視用カメラやデジタルレコーダー、幅広い用途でのモニタリングを得意とするパン・チルト・ズーム型カメラ（カメラ部の上下・左右回転ならびに高倍率のズームングを遠隔から自在に操作できます）等各種商品を揃えており、それぞれに対しアナログ方式（モニターTVで見ます）とデジタル方式（パソコンで見ます）を用意しております。

また、商品名SUV-Cam IIは親指サイズの小型カメラと携帯電話サイズのデジタルレコーダーから成る新しいタイプのマイクロビデオカメラシステムで個人ユースから業務用まで幅広い分野で利用できます。



SUV-Cam II

映像ソリューション

大学の講義室や企業の会議室、あるいはホール等大型施設の各種音響・映像機器（AV機器）をタッチパネルで制御する「C-VAS」システムと、200台までのネットワークカメラを遠隔操作、記録していく「トータルモニタリングシステム」を柱としております。



C-VAS制御タッチパネル



トータルモニタリングシステム（画面例）

書画カメラ（実物投影機^(※)）活用実践セミナー報告

(※) 日本の小中学校では、書画カメラが実物投影機と呼ばれています。

(財)日本教育工学振興会（JAPET）主催、文部科学省 後援によるICT活用指導力の向上を目指す先生方を対象とした「直ぐ使える、毎日使える ICT授業が簡単 実物投影機活用実践セミナー」の開催に協力しました。

名古屋会場：平成20年5月24日（土） 名古屋市公会堂 第7集会室

大阪会場：平成20年8月30日（土） 大阪市立住まい情報センター

東京会場：平成20年9月13日（土） 笹川記念館

【セミナープログラム】

○実物投影機活用による模擬授業

○実物投影機の有効な活用を見に行こう！（体験型展示6ブース）

○パネルディスカッション

・毎日こうやって使っています ・ちょっとした活用の工夫

・校内に広めるための工夫 ・効果的な活用場面の分類について

富山大学人間発達科学部准教授 高橋純先生

○総括講演『ICT活用は実物投影機から始める』

独立行政法人メディア教育開発センター准教授 堀田龍也先生

<模擬授業>



<実物投影機の有効な活用を見に行こう！>



<パネルディスカッション>



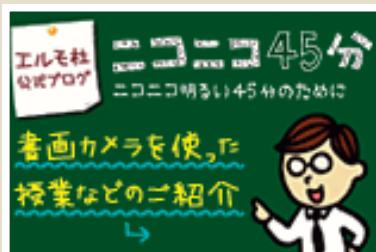
<総括講演>



Hot Educationの発行

ICT機器の活用は、難しいものだと捉えている先生にも、「これならば、私にもできる!」と思っただけのように、毎回テーマを設定し、書画カメラを使った基本的な活用方法や、よりわかりやすく伝えるための工夫やヒント、コツなどを毎回テーマを設定し『HOT Education』にまとめて、先生方に配布しております。(全6冊の予定)

また、文部科学省、県教育委員会、区市町村教育委員会が主催するICT研究会や勉強会、研究発表授業などへテキストとして提供をしております。



■エルモ社 公式ブログ「ニコニコ45分」■

『ニコニコ45分』は、1単位45分という小学校の授業を「わかる・できる・よろこぶ」楽しい授業でニコニコ過ごすという合言葉からこの名前になりました。

実際に書画カメラを使って毎日授業をされている先生方の事例などをたくさん紹介しています。

<http://www.elmo.co.jp/niko-niko45/>

書画カメラのグローバル展開

- ・北米で始まった市場が、グローバルに広がり始めました。
- ・既にPC・プロジェクター等が小中学校のほぼ全クラスに配備された英国で、書画カメラの導入検討が始まっています。ドイツやフィンランド等の欧州各国でも既に授業で活用されています。
- ・BRICsをはじめとする新興国においても、初等教育の重要性が認識され、書画カメラの導入が始まりました。



アメリカの授業の様子



ドイツの授業の様子



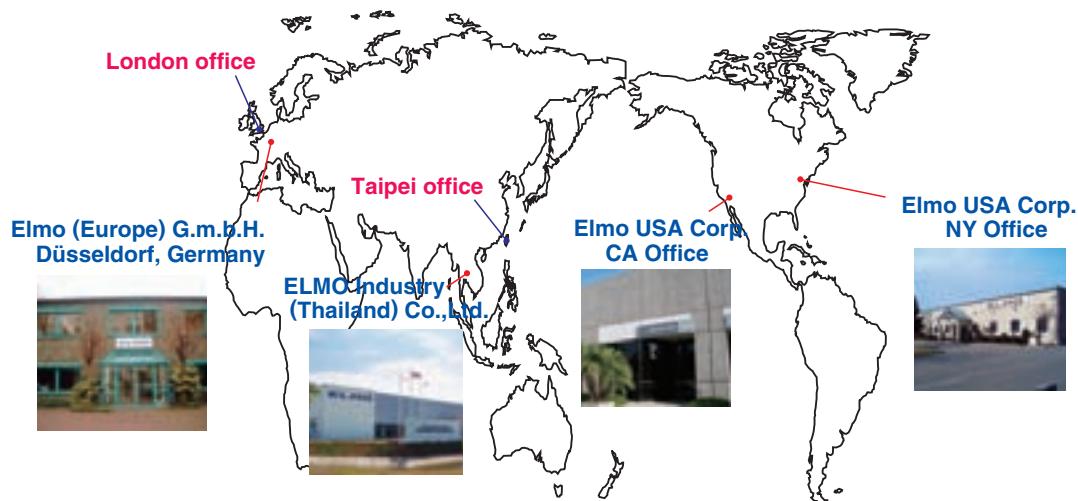
フィンランドの授業の様子



インドで開催されたIT関連の展示会 eINDIA
Globus社のブースにて展示



ドバイで開催された展示会 GITEX
AL REYAMI社のブースにて展示



Topics

ロンドン支社ならびに台北事務所を開設

書画カメラをはじめとするICT機器のグローバルなマーケティング活動強化のために、本社直轄の海外拠点として、ロンドン（英国）に支社を台北（台湾）に事務所を開設しました。

ロンドン支社



住所：Crown House, 72 Hammersmith Road,
London W14 8TH, U.K.

業務開始：2008年10月15日

支社長：新 恵（あたらし めぐみ）

台北事務所（日商愛而慕股份有限公司台湾辦事處）



住所：No.1-7 Sec 5, Zhongxiao E. Road,
Xinyi District, Taipei City, 110 Taiwan

業務開始：2008年8月22日

事務所長：Jason Lui

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

				(単位：千円)			
科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	9,560,733	7,226,815	7,830,021	流動負債	6,662,541	4,811,569	5,485,717
現金及び預金	2,446,358	1,507,404	2,143,052	支払手形及び買掛金	3,885,768	1,894,709	2,331,331
受取手形及び売掛金	3,243,027	2,654,448	2,294,301	短期借入金	1,595,300	1,700,000	2,270,000
たな卸資産	2,938,477	2,369,454	2,419,542	未払費用	654,752	582,230	607,922
繰延税金資産	331,217	278,025	273,386	未払法人税等	141,978	70,686	73,497
その他	623,499	447,551	720,468	役員賞与引当金	6,200	—	8,400
貸倒引当金	△21,846	△30,068	△20,730	土壌汚染処理損失引当金	9,260	25,600	14,600
固定資産	2,861,596	2,730,783	3,005,986	リコール損失引当金	46,643	—	24,397
有形固定資産	1,931,149	1,929,700	2,068,427	その他	322,638	538,343	155,568
建物及び構築物	991,412	944,680	894,237	固定負債	1,456,601	1,481,307	1,493,147
工具器具及び備品	472,798	526,348	569,569	退職給付引当金	1,402,722	1,454,999	1,433,513
土地	169,835	191,259	185,435	役員退職慰労引当金	—	2,000	2,000
その他	297,104	267,411	419,183	その他	53,878	24,307	57,633
無形固定資産	149,940	130,892	153,775	負債合計	8,119,142	6,292,876	6,978,865
投資その他の資産	780,506	670,189	783,783	(純資産の部)			
繰延税金資産	602,481	608,388	607,228	株主資本	4,327,393	3,493,779	3,690,404
その他	178,025	63,056	178,437	資本金	789,211	543,207	569,856
貸倒引当金	—	△1,255	△1,882	資本剰余金	945,343	699,338	725,987
資産合計	12,422,329	9,957,598	10,836,008	利益剰余金	2,593,076	2,251,276	2,394,798
				自己株式	△238	△43	△238
				評価・換算差額等	△136,477	170,941	55,097
				その他有価証券評価差額金	△3,543	△1,247	△3,049
				繰延ヘッジ損益	△36,797	1,843	3,888
				為替換算調整勘定	△96,135	170,345	54,258
				少数株主持分	112,270	—	111,640
				純資産合計	4,303,187	3,664,721	3,857,143
				負債及び純資産合計	12,422,329	9,957,598	10,836,008

中間連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
売上高	9,543,439	5,989,429	12,239,954
売上原価	6,660,307	3,829,308	7,977,130
売上総利益	2,883,132	2,160,121	4,262,824
販売費及び一般管理費	2,367,843	1,794,558	3,619,029
営業利益	515,288	365,562	643,795
営業外収益	29,023	15,932	49,586
営業外費用	32,163	15,259	39,091
経常利益	512,148	366,235	654,289
特別利益	557	—	—
特別損失	13,767	3,222	44,644
税金等調整前中間(当期)純利益	498,939	363,013	609,644
法人税、住民税及び事業税	234,886	100,702	227,056
法人税等調整額	△29,062	52,408	29,164
少数株主利益	1,882	—	—
中間(当期)純利益	291,233	209,901	353,423

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,902	207,106	1,187,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,897	△282,427	△1,199,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,830	119,367	742,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,614	47,414	△4,101
現金及び現金同等物の増加額	260,560	91,461	727,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,052	1,415,943	1,415,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,403,613	1,507,404	2,143,052

中間連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高	569,856	725,987	2,394,798	△238	3,690,404	△3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143	
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	219,355	219,355			438,711						438,711	
剰余金の配当			△98,571		△98,571						△98,571	
中間純利益			291,233		291,233						291,233	
実務対応法報告第18号の早期 適用に伴う利益剰余金の増加額			5,616		5,616						5,616	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△494	△40,685	△150,394	△191,575	630	△190,945	
中間連結会計期間中の変動額合計	219,355	219,355	198,278	—	636,989	△494	△40,685	△150,394	△191,575	630	446,043	
平成20年8月31日残高	789,211	945,343	2,593,076	△238	4,327,393	△3,543	△36,797	△96,135	△136,477	112,270	4,303,187	

中間個別財務諸表

中間貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期末 (平成20年8月31日現在)	前中間会計期末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度 (平成20年2月29日現在)	科 目	当中間会計期末 (平成20年8月31日現在)	前中間会計期末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,402,308	5,702,320	5,683,342	流動負債	6,250,018	4,729,939	5,022,954
現金及び預金	1,030,325	555,622	477,498	支払手形	2,842,601	1,606,917	1,548,133
受取手形	488,374	669,014	527,808	買掛金	1,280,243	445,308	598,105
売掛金	3,319,618	2,483,028	2,468,532	短期借入金	1,310,000	1,700,000	2,270,000
たな卸資産	1,497,594	1,478,091	1,371,848	役員賞与引当金	6,200	—	8,400
未収入金	711,412	—	454,603	土壌汚染処理損失引当金	9,260	25,600	14,600
繰延税金資産	159,770	107,035	114,813	設備支払手形	96,137	442,059	83,535
その他	205,811	416,028	275,037	その他	705,576	510,054	500,179
貸倒引当金	△10,600	△6,500	△6,800	固定負債	1,417,056	1,471,749	1,449,514
固定資産	2,936,666	2,674,931	3,035,795	退職給付引当金	1,401,556	1,454,999	1,431,014
有形固定資産	1,430,786	1,517,262	1,525,603	役員退職慰労引当金	—	2,000	2,000
建物	666,894	738,404	706,381	その他	15,500	14,750	16,500
工具器具及び備品	430,728	494,651	523,825	負債合計	7,667,074	6,201,689	6,472,469
その他	333,163	284,206	295,396	(純資産の部)			
無形固定資産	132,405	128,962	135,286	株主資本	2,712,049	2,174,966	2,245,829
投資その他の資産	1,373,473	1,028,705	1,374,905	資本金	789,211	543,207	569,856
関係会社株式	651,361	360,951	651,361	資本剰余金	712,665	466,661	493,310
繰延税金資産	595,570	608,388	600,399	利益剰余金	1,210,410	1,165,141	1,182,901
その他	126,541	60,621	125,027	自己株式	△238	△43	△238
貸倒引当金	—	△1,255	△1,882	評価・換算差額等	△40,149	596	838
資産合計	10,338,974	8,377,251	8,719,138	その他有価証券評価差額金	△3,351	△1,247	△3,049
				繰延ヘッジ損益	△36,797	1,843	3,888
				純資産合計	2,671,900	2,175,562	2,246,668
				負債及び純資産合計	10,338,974	8,377,251	8,719,138

中間損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
売上高	8,514,047	5,332,470	10,913,556
売上原価	6,793,231	3,955,848	8,267,076
売上総利益	1,720,816	1,376,621	2,646,479
販売費及び一般管理費	1,472,645	1,235,989	2,423,925
営業利益	248,171	140,631	222,554
営業外収益	18,347	3,909	9,264
営業外費用	27,618	24,518	47,509
経常利益	238,899	120,022	184,309
特別利益	27	—	—
特別損失	13,007	3,222	19,463
税引前中間(当期)純利益	225,920	116,800	164,846
法人税、住民税及び事業税	112,000	36,490	66,730
法人税等調整額	△12,159	16,689	16,735
中間(当期)純利益	126,080	63,620	81,380

中間株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等			純資産 合計				
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 減	延 滞 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	そ の 他 繰 上 償 減 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計										
平成20年2月29日残高	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901	△238	—	2,245,829	△3,049	—	3,888	838	—	2,246,668		
中間会計期間中の変動額																		
新株の発行	219,355	219,355	—	219,355	—	—	—	—	—	438,711	—	—	—	—	—	—	438,711	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△98,571	△98,571	—	—	△98,571	—	—	—	—	—	—	△98,571	
中間純利益	—	—	—	—	—	126,080	126,080	—	—	126,080	—	—	—	—	—	—	126,080	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△302	△40,685	△40,988	—	—	—	△40,988	
中間会計期間中の変動額合計	219,355	219,355	—	219,355	—	27,509	27,509	—	—	466,220	△302	△40,685	△40,988	—	—	—	425,231	
平成20年8月31日残高	789,211	360,830	351,834	712,665	26,361	1,184,048	1,210,410	△238	—	2,712,049	△3,351	△36,797	△40,149	—	—	—	2,671,900	

■会社の概要

商号	株式会社エルモ社 (ELMO COMPANY, LIMITED)
所在地	
本社	名古屋市瑞穂区明前町6番14号
工場	本社工場（名古屋市瑞穂区）
支店	東京支店（東京都港区） 名古屋支店（名古屋市瑞穂区） 大阪支店（大阪市中央区） 九州支店（福岡市博多区）
設立	昭和8年5月8日
資本金	7億89百万円
従業員数	298名（当社グループ468名）
主要な事業内容	書画カメラ、監視カメラ、 映像ソリューション等の 開発・製造・販売

■役員

取締役	取締役会長	野村 利昭
	代表取締役社長	竹内 清
	取締役	森田 常夫
	取締役	渡辺 毅
	取締役	田尻 彬
	取締役	桑原 紀夫
監査役	常勤監査役	豊田 彰
	監査役	近藤 倫行
	監査役	飯田 浩之

※桑原紀夫氏は社外取締役です。
※近藤倫行氏、飯田浩之氏の2名は、
社外監査役です。

■主な関係会社の状況

	会社名	所在地	資本金	出資比率	事業内容
親会社	株式会社タイテック	名古屋市南区	22億50百万円	60.53%(被所有)	電子機器関連の開発、製造・販売
連結子会社	American Elmo Corp.	米国	609千US\$	100.0%	北米における販売子会社の管理
連結子会社	Elmo USA Corp.	米国	2,000千US\$	*100.0%	光学機器等の販売
連結子会社	Elmo(Europe)G.m.b.H.	ドイツ	511千EUR	100.0%	光学機器等の販売
連結子会社	ELMO Industry(Thailand)Co.,Ltd.	タイ	75,000千タイバーツ	100.0%	光学機器の製造
連結子会社	株式会社サンヨーオーエー新潟	新潟市中央区	10百万円	74.0%	エルモ製品ならびに他社製品の販売
連結子会社	株式会社サンヨーシステムビジネス	東京都千代田区	60百万円	70.0%	エルモ製品ならびに他社製品の販売
連結子会社	株式会社サンヨーオーエー中部	岐阜県安八郡	50百万円	56.0%	エルモ製品ならびに他社製品の販売
連結子会社	株式会社サンヨーオーエー徳島	徳島県鳴門市	20百万円	56.0%	エルモ製品ならびに他社製品の販売
連結子会社	株式会社サンヨーオーエー九州	福岡市博多区	40百万円	53.7%	エルモ製品ならびに他社製品の販売
連結子会社	株式会社サンヨーオーエー近畿	大阪市生野区	50百万円	52.6%	エルモ製品ならびに他社製品の販売

(注)「出資比率」欄の*はAmerican Elmo Corp.による間接所有であります。

■株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,999,000株
単元株式数	1,000株
株主数	1,142名

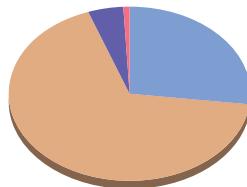
■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社タイテック	6,658	60.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	372	3.38
アイホン株式会社	300	2.72
I D E C 株式会社	300	2.72
榊 泰彦	271	2.46
榊 信之	212	1.92
榊 雅信	208	1.89
榊 文男	203	1.84
竹甚板硝子株式会社	150	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	121	1.10

■株式分布の状況

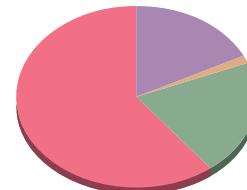
所有者別株式分布

◆ 個人・その他	2,974,921株	27.05%
◆ 自己名義株式	898株	0.01%
◆ 国内法人	7,420,000株	67.46%
◆ 金融商品取引業者	11,181株	0.10%
◆ 金融機関	502,000株	4.56%
◆ 外国法人等	90,000株	0.82%



所有株式数別株式分布

◆ 1,000株未満	1,325株	0.01%	
◆ 1,000株以上～	50,000株未満	1,932,000株	17.57%
◆ 50,000株以上～	100,000株未満	169,000株	1.54%
◆ 100,000株以上～	1,000,000株未満	2,238,675株	20.35%
◆ 1,000,000株以上	6,658,000株	60.53%	



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
配当金のお支払い 期末配当金は毎年2月末日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は8月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-7111（通話料無料）

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載方法 電子公告（<http://www.elmo.co.jp/>）
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましては、の諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について
 - (1) 特別口座への口座残高の記帳
株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に三菱UFJ信託銀行からお届けのご住所宛にお送りする予定です。
 - (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き
特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本店でお取次ぎいたします。
 - (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先
特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-7111（通話料無料）

- (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期
特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。
2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求・買増請求のご請求について
株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。
 - (1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求
 - ① 単元未満株式買取請求
平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。
また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。
 - ② 単元未満株式買増請求
平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。
 - (2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求
株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。
具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。
3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について
株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されている漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に交換のうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）
TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜：9:00~17:00）
までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株式会社 エルモ社

ホームページ <http://www.elmo.co.jp/>

本社 〒467-8567 名古屋市瑞穂区明前町6番14号
TEL (052) 811-5133（代表）



この報告書は再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。